



インシデント対応教育・訓練サービス

事案対応能力の向上を目的としたトレーニング

事案対応能力の向上を図ることの重要性

昨今の標的型サイバー攻撃に代表される高度な攻撃は、従来型の予防対策 (FirewallやIPS等による入口、出口対策) だけでは限界を迎えています。

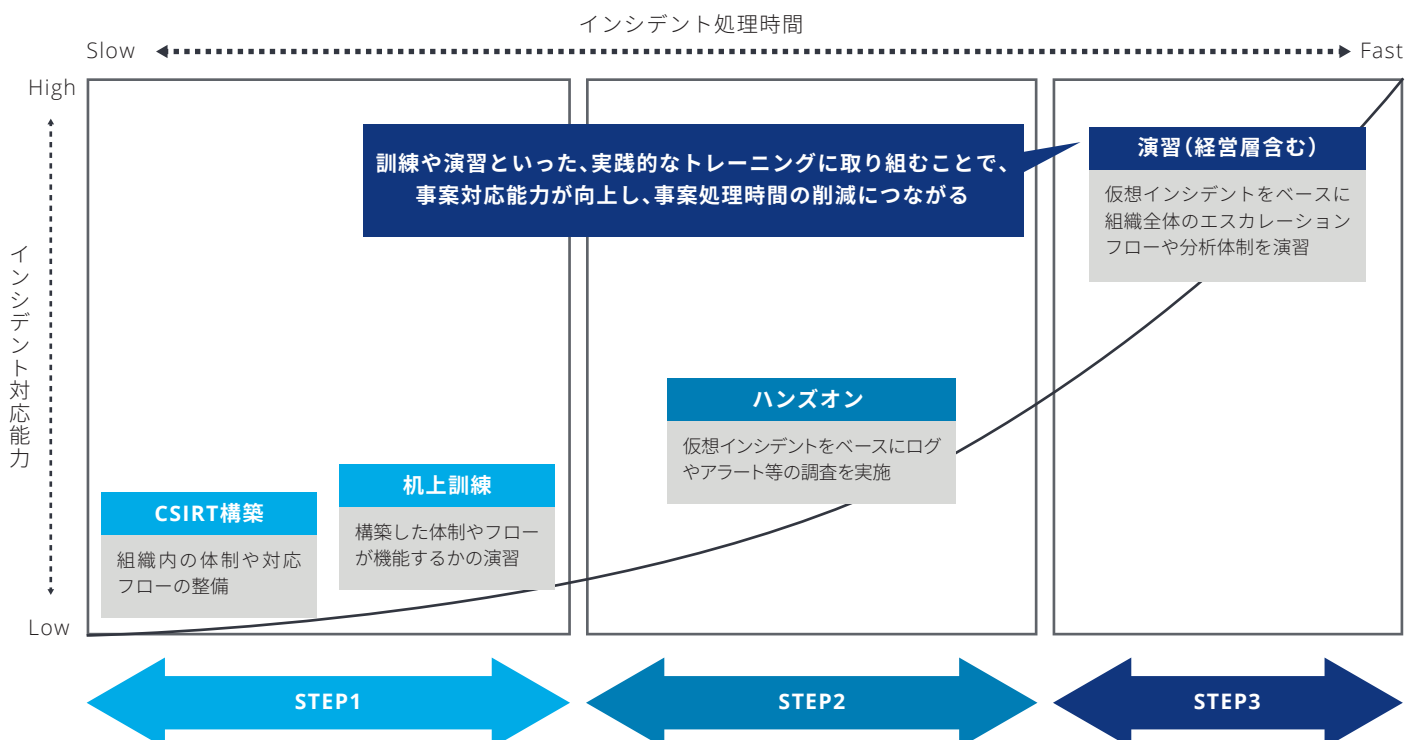
従来型のセキュリティ対策で全てのリスクを低減することは困難となっており、事故発生を前提とし、インシデント対応態勢を強化することでダメージコントロールを図ることが求められています。実際にインシデントが発生した場合、被害原因や影響範囲の把握、拡大防止、回復、社内外のステークホルダーへの報告等、担当者は様々な対応に迫られることになります。

インシデント対応時に求められる知識や意思決定力を向上させるには、実践的なトレーニングが効果的です。トレーニング内容は、個人々のスキルアップを後押しするものから、組織内でのインシデント対応関係者全体の対応能力を向上させるものまで多岐にわたります。組織の体制やメンバーのスキル、課題点等を加味した上でトレーニングを選定することが重要です。

サービス概要

デロイト トーマツ グループは、グローバルレベルでの長年の経験に基づく独自の метод論を活用し、インシデント対応教育・訓練トレーニングを策定しています。現在3種類のトレーニングを用意し、組織の事案対応能力や目的に応じて、適切なメニューが提供可能です。

トレーニングメニューと事案対応能力の関係イメージ



トレーニング内容

インシデント教育・訓練サービスでは、4種類のトレーニングを提供しています。

コース		研修概要	研修項目
机上訓練		<p>目的 仮想インシデントをベースに連絡フローや役割分担の再確認する。</p> <p>進め方 インシデントシナリオに基づいて、机上対応を行うことにより、インシデント対応フローの不備や参加者の役割分担を体感する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ☑ エスカレーションフローの確認 ☑ シナリオの作成 ☑ 訓練用スクリプトの作成 ☑ 事前確認 ☑ シミュレーション ☑ フィードバック ☑ 課題事項の取り纏め・分析 ☑ 実施結果報告書の作成
ハンズオン (フォレンジック)		<p>目的 証拠保全の手順やフォレンジック調査の基本スキルを習得し、初動調査を自組織で実施できるようになる。</p> <p>進め方 仮想インシデントをベースに、フォレンジック技術の理論と解析手法(ハンズオン)を学習する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 証拠保全 ☑ 関連ファイル抽出 ☑ 特定ファイルの検索 ☑ 記憶媒体等の利用調査 ☑ (外部記憶媒体、ファイル共有) ☑ ユーザ操作の調査 ☑ プログラムの利用調査 ☑ ウェブ閲覧履歴調査
演習	サイバー 演習	<p>目的 仮想インシデントをベースに組織のエスカレーションフローや分析体制や能力を確認する。</p> <p>進め方 演習用のネットワーク環境を構築し、その中で発生するインシデントに対処することでインシデントハンドリングを体感する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ☑ ブリーフィング ☑ サイバー演習 ☑ フィードバック ☑ 課題事項の取り纏め・分析 ☑ 実施結果報告書の作成
	経営層 参加型 演習	<p>目的 経営者がサイバーインシデント対応発生時の役割や責任を理解し、適切な意思決定が出来ているか確認する。</p> <p>進め方 インシデントシナリオに基づいて、机上対応を行うことにより、経営層の役割や意思決定の重要性を体感する。</p>	

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

本 社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel:03-6213-1300
名古屋 〒450-6337 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 Tel:052-565-5950

デロイト トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited